

令和5年度

玉名市中期財政計画

(令和6年度～令和10年度)



令和5年9月

玉名市

目 次

1 はじめに	1
2 中期財政計画の目的	1
3 中期財政計画策定の基本的な考え方	1
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 計画の見直し	
4 中期財政計画推計の概要	2
(1) 歳入	
(2) 歳出	
5 中期財政計画	5
(1) 中期財政計画	
6 基金及び地方債残高の推移	6
(2) 基金	
(3) 地方債	
7 おわりに	7

1 はじめに

中期財政計画は、本市の財政の現状と令和6年度から令和10年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

本市の課題としては、原油価格・物価等の高騰が続く中、子育て政策の拡充や高齢化の進展に伴う扶助費の増加、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に伴う維持管理費・物件費の増加が見込まれます。加えて、今後は、新玉名駅周辺整備、学校再編、天水地域の過疎地域指定に伴う過疎対策等に多額の経費が必要となる見込みです。収入においては、新型コロナウイルス感染症拡大期から経済が回復していますが、市税収入の大幅な増加は見込めず、さらに厳しい財政状況が予想されます。

このような状況下において、「将来に向けた持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図り、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていくため、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところです。そこで、財政の健全化を確保し、今後の財政運営や予算編成の指針とするため、中期財政計画を策定するものです。

2 中期財政計画の目的

- (1) 中長期的な財政収支を推計し、将来の財政運営の健全性を確保するための指標とします。
- (2) 中長期的な財政収支を推計し、予算編成や予算執行に当たっての指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を公表し、本市の行財政運営への理解を深めるものとします。

3 中期財政計画の基本的な考え方

(1) 期間

令和6年度～令和10年度までの5年間

(2) 対象会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。

(3) 計画の見直し

今後の本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更等を考慮し、毎年度見直しを行います。

4 中期財政計画推計の概要

(1) 歳入

① 市税

令和5年度決算見込額を基準に、税目ごとに推計しています。

個人市民税・法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから緩やかな回復の兆しも期待するが、物価高騰の影響もあり令和 5 年度並と見込むが、令和 6 年度から復興特別税廃止の影響を考慮しています。

固定資産税(都市計画税も同様)について、土地は地価の下落傾向は回復するものと見込み、家屋は評価替えに伴う経年減価を考慮し、償却資産は遡及課税の影響と設備投資の動向を踏まえ、前年比 1%の伸びで推計しています。

② 地方譲与税、各種交付金

現行制度を基本に、令和 3 年度～令和 5 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

※森林環境譲与税は、譲与割合及び譲与基準の変更により令和 6 年度から増額で見込んでいます。

※地方特例交付金は、令和 3、令和 4 年度新型コロナ対策地方税減収補填特別交付金を除いて推計しています。

③ 地方交付税

普通交付税については、今後の政治経済情勢により大きく変動することが想定され、的確に見積もることは困難ですが、令和 5 年度の交付税制度を基本に推計しています。

(基準財政収入額は令和 5 年度並みで見込み、基準財政需要額で令和 6 年度以降の臨時財政対策債の元利償還金を加算し推計しています。)

④ 地方債

後年度の普通建設事業見込みを基に、財政負担の軽減を図るため、有利な起債を優先して活用するものとして推計しています。

また、過疎対策事業債のソフト事業分として各年 3,500 万円を見込み、臨時財政対策債については、令和 5 年度決定額を下回る額で令和 6 年度を推計し、令和 7 年度以降も同額としています。

⑤ 国庫支出金・県支出金

令和 2 年度～令和 4 年度の平均国県財源割合を基に本計画における歳出見込から算出し、普通建設事業見込みにおける国県支出金を加算し推計しています。

(令和 2 年度決算額のうち特別定額給付金の事業費は控除して国県財源割合を算出しています。)

⑥ 分担金及び負担金

令和 3 年度～令和 5 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

⑦ 使用料及び手数料

令和 3 年度～令和 5 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

⑧ 繰入金

財政調整基金繰入金は主要事業の実施等に伴う財源調整のため、令和 6 年度、令和 7 年度に 7 億円、令和 8 年度に 3 億円を計上しています。また、市有施設整備基金を令和 6 年度、令和 7 年度に 3 億円を計上しています。このほか、濁水等被害対策事業及び地域振興基金繰入金、森林環境贈与税基金を計上しています。

⑨ その他の収入科目

財産収入は、土地建物貸付収入及び利子収入についての令和3年度～令和5年度の3カ年の平均決算見込額で推計しています。

寄附金は、ふるさと寄附金を令和4年度決算額の10億4,700万円で令和6年度以降見込んでいます。

繰越金は、前年度からの繰越金（実質収支額）を計上しています。

諸収入は、令和3年度～令和5年度の3カ年の平均決算見込額に、学校給食公会計化に伴う給食費を2億9,200万円加算し推計しています。

(2) 歳 出

① 人件費

一般職等については、令和5年度からの定年延長に伴い、定員管理基本方針を基に算出しています。また、退職手当負担金については、令和5、7、9年度は1/4の負担とします。

議員等報酬は、議員定数条例22人にて推計しています。

会計年度任用職員は、再任用職員や選挙事務を考慮して推計しています。

② 扶助費

社会福祉費・児童福祉費は、コロナ関連事業費を除いた決算額を基礎としています。

社会福祉費は令和2年度～令和4年度の前年伸び率を考慮し算定しています。

老人福祉費・児童福祉費・生活保護費等は令和5年度見込み並みとしています。

③ 公債費

令和4年度までの地方債に係る償還予定額に、令和5年度以降の普通建設事業費及び臨時財政対策債に係る償還予定額を見込み推計しています。（利率は0.7%、償還年数20年うち据置期間1年(元金均等償還)で見込む）

④ 普通建設事業費

普通建設事業調査により、各年度の事業実施を見込んで推計しています。なお、新玉名駅周辺整備事業、学校規模適正化事業(天水地区)、岱明中学校改修事業を除いた道路整備や教育施設整備等に係る建設事業枠を30億円程度となるように設定しています。

(整備方針未定のため、新玉名駅周辺整備事業・下水道事業は一部インフラ整備のみ、旧庁舎跡地周辺整備は除いています。)

⑤ 物件費

新型コロナワクチン接種・ふるさと寄附金の経費を除いた令和3年度～令和5年度の前年伸び率に、ふるさと寄附金事務・選挙事務・学校給食公会計化事務・学校タブレット更新に係る事業費を別枠で加算しています。

⑥ その他の歳出科目

災害復旧費は各年度でのばらつきがあるため、1億円で計上しています。

維持補修費は令和3年度～令和5年度の3カ年平均額で計上しています。

補助費等は、原則令和5年度決算見込額で推計していますが、新型コロナウイルス対策事業費については除いています。負担金(一部事務組合に対するもの)は、令和4年度決算見込額で推計していますが、病院負担金の病床数激変緩和措置分を考慮し、有明広域行政事務組合クリーンパークファイブ負担金に施設更新に伴う東部環境センター処理手数

料を加算しています。補助交付金は新型コロナウイルス感染症対策を除いた額に、金融円滑化資金利子補給金分を加算し推計しています。ています。

積立金は、各年度の基金利子収入額を基金利息で見込み、前年の実質収支額の 1/2 を計上しています。

投資、出資、貸付金は、令和 5 年度並みで見込んでいます。

繰出金は令和 2 年度～令和 4 年度の 3 カ年平均額等により推計し、後期高齢者医療については、団塊の世代による影響を考慮し、平均負担額及び被保険者数の伸びを見込み推計しています。

5 中期財政計画(令和6年度から令和10年度)

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
市 税	7,110	7,188	7,202	7,140	7,181	7,223	7,181	7,222
地方譲与税、各種交付金	2,141	2,082	2,096	2,068	2,068	2,068	2,068	2,068
地方交付税	10,312	10,097	10,051	10,059	10,065	10,071	10,077	10,083
うち普通交付税	9,286	9,120	9,151	9,159	9,165	9,171	9,177	9,183
うち特別交付税	1,026	978	900	900	900	900	900	900
地方債	2,353	2,076	2,810	2,596	2,556	2,496	1,630	1,656
国庫支出金	7,578	6,627	5,626	8,340	7,910	8,185	7,922	7,982
都道府県支出金	2,955	3,097	3,200					
分担金・負担金	174	178	153	168	168	168	168	168
使用料・手数料	318	324	314	318	318	318	318	318
財産収入	66	226	43	52	52	52	52	52
寄附金	1,120	1,048	1,306	1,047	1,047	1,047	1,047	1,047
繰入金	570	1,264	1,636	1,095	1,095	395	95	95
繰越金	1,281	1,954	1,417	610	370	360	365	350
諸収入	294	561	624	599	599	599	599	599
歳 入 合 計	36,272	36,722	36,476	34,093	33,431	32,984	31,524	31,641

【歳出】

区 分	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人件費	4,391	4,314	4,522	4,780	4,591	4,767	4,544	4,705
扶助費	8,897	7,867	7,703	7,353	7,399	7,445	7,493	7,541
公債費	3,789	3,711	3,645	3,546	3,466	3,127	2,974	2,779
普通建設事業費	3,663	3,733	4,688	4,568	4,309	3,892	2,779	2,730
災害復旧事業費	91	27	108	100	100	100	100	100
物件費	4,675	4,769	5,204	4,250	4,283	4,354	4,327	4,327
維持補修費	497	588	605	560	560	560	560	560
補助費等	4,472	5,253	5,111	4,700	4,589	4,576	4,576	4,576
積立金	484	1,621	767	359	239	234	237	229
投資、出資、貸付金	86	86	86	86	86	86	86	86
繰出金	3,273	3,283	3,426	3,421	3,449	3,476	3,498	3,519
歳 出 合 計	34,318	35,252	35,866	33,723	33,071	32,618	31,174	31,152
財政調整基金の取崩しを除く収支額				▲ 330	▲ 340	65	350	489
実質収支	1,954	1,470	610	370	360	365	350	489

※表示単位未満で端数調整を行っているため、合計が一致しない箇所があります。

6 基金及び地方債残高の推移

(1) 基金

(単位：百万円)

基金名	R3末	R4末	R5末 見込額	R6積立	R6取崩	R6末 見込額	R7積立	R7取崩	R7末 見込額	R8積立	R8取崩	R8末 見込額	R9積立	R9取崩	R9末 見込額	R10積立	R10取崩	R10末 見込額
財政調整基金	5,176	5,175	4,400	322	700	4,022	202	700	3,525	197	300	3,421	200	0	3,621	192	0	3,813
減債基金	801	853	857	6	0	863	6	0	869	6	0	875	6	0	881	6	0	887
市有施設整備基金	709	1,221	1,221	8	300	929	8	300	637	8	0	645	8	0	653	8	0	661
九州新幹線湯水等被害対策基金	563	519	487	8	45	450	8	45	413	8	45	376	8	45	339	8	45	302
その他基金	1,334	1,286	1,239	15	50	1,204	15	50	1,169	15	50	1,134	15	50	1,099	15	50	1,064
合計	8,583	9,053	8,205	359	1,095	7,469	239	1,095	6,613	234	395	6,452	237	95	6,594	229	95	6,728

9

(2) 地方債

(単位：百万円)

	R3末	R4末	R5末 見込額	R6借入	R6償還	R6末 見込額	R7借入	R7償還	R7末 見込額	R8借入	R8償還	R8末 見込額	R9借入	R9償還	R9末 見込額	R10借入	R10償還	R10末 見込額
一般会計	33,000	31,503	30,802	2,596	3,410	29,988	2,556	3,325	29,219	2,496	2,982	28,734	1,630	2,824	27,540	1,656	2,630	26,566
うち臨財債	10,648	9,516	8,263	100	1,281	7,082	100	1,216	5,966	100	1,009	5,057	100	891	4,266	100	747	3,618
うちその他	22,353	21,987	22,539	2,496	2,129	22,906	2,456	2,109	23,253	2,396	1,972	23,677	1,530	1,933	23,274	1,556	1,883	22,948
うち合併特例債	14,651	13,143	11,659	0	1,433	10,226	0	1,323	8,903	0	1,085	7,818	0	975	6,843	0	767	6,076

7 おわりに

今回、令和6年度から令和10年度までの財政計画を策定したところですが、子育て政策の拡充や高齢化社会の進展に伴う扶助費、繰出金など社会保障関連経費の増加、天水地区の学校規模適正化事業における小学校建設、岱明中学校施設改修事業などの大型事業を踏まえた計画となっております。また、歳入の根幹となる市税収入の大幅な増加も見込めず、財政調整基金等の取り崩しにより収支を図っているところです。

そのような中、新玉名駅周辺整備や旧庁舎跡地等の整備及び公共施設個別施設計画に基づく公共施設の更新・長寿命化を進めていかなければなりません。今後の、原油価格・物価高騰の影響の先行きは不透明であり、市の財政状況がより厳しくなることも想定されるため、事業の見直しや縮小、選択と集中等により歳出の削減と市税の収入未済額の縮減など歳入の確保に努め、持続的な財政運営を進めてまいります。